

## 今日のキーワード 日銀の「展望レポート」(日本)

日銀は経済と物価について、先行きの見通しや上振れと下振れ双方のリスク要因を詳しく点検し、そのもとでの金融政策運営の考え方を整理した「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)を定期的に公表しています。「展望レポート」は、消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比の伸びが、「物価安定の目標」である2%に達する時期についても言及しており、日銀の金融政策を見通す上で極めて重要な資料です。

### ポイント1

## 年2回、4月と10月の会合で公表 中間評価は1月と7月会合で公表

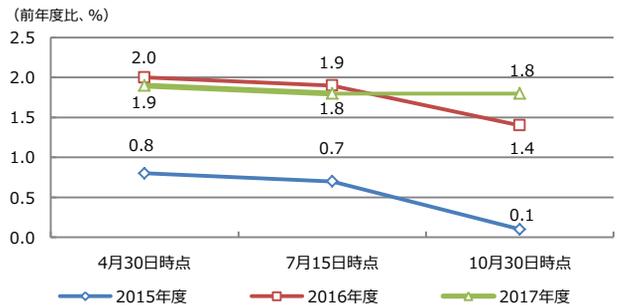
■4月と10月の金融政策決定会合で公表される「展望レポート」は、1.経済・物価の中心的な見通し、2.上振れ要因・下振れ要因、3.金融政策運営、4.参考(政策委員の大勢見通しなど)からなる「基本的見解」として示されます。翌営業日にはより詳細な「背景説明を含む全文」が公表されます。1月と7月の金融政策決定会合では、その直前に公表された「展望レポート」以降の情勢を踏まえ、見通しの「中間評価」が発表されます。

### ポイント2

## 物価見通しに注目 目標達成時期も重要

- 市場の関心が高いのは、基本的見解や中間評価で示される政策委員の大勢見通しであり、特に消費者物価(除く生鮮食品)の前年比伸び率の見通しに注目が集まります。
- また日銀は2%の「物価安定の目標」達成を目指しており、基本的見解では、その達成時期に関する見通しも明記されています。そのため物価見通しの下方修正や達成時期の先送りは、市場の追加緩和期待を形成しやすい材料となります。

図表1：日銀政策委員の消費者物価指数見通し



(注) 見通しは政策委員見通しの中央値。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。2017年度は消費税率引き上げの影響を除くケース。  
(出所)各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

図表2：「物価安定の目標」達成時期の見通し

2015年7月15日の 記者会見での黒田総裁発言	2015年10月30日の 展望レポート「基本的見解」
2%程度に達する時期は、原油価格が現状程度の水準から緩やかに上昇していくとの前提にたてば、 <b>2016年度前半頃</b> になると予想されます。	2%程度に達する時期は、原油価格の動向によって左右されるが、同価格が現状程度の水準から緩やかに上昇していくとの前提にたてば、 <b>2016年度後半頃</b> になると予想される。

(注)2015年7月15日は展望レポート「中間評価」の公表日。  
(出所)日銀の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

### 今後の展開

## 「展望レポート」の重要性 は来年一段と高まる

■2016年より「展望レポート」の公表は従来の年2回から年4回に増え、1月、4月、7月、10月の金融政策決定会合終了後、直ちに公表されることになりました。また同時に全政策委員の経済・物価見通しとリスク評価も公表されます。金融政策を予想する上での「展望レポート」の重要性は一段と高まる見通しです。

### ここも チェック!

2015年 10月 30日 日銀は現行政策を維持、景気・物価見通しを大きく下方修正  
2015年 10月 14日 「日銀政策委員」の顔ぶれ(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。